



農業委員会活動パワーアップ運動

平成29年度推進要領を決定

県農業会議

県農業会議は5月9日、平成29年度農業委員会活動パワーアップ運動推進要領を農地委員会

会で決めた。改正農業委員会法により「農地利用の最適化の推進」が求められるなか、業務の適正な実施と実践活動の充実・強化を図るのがねらい。

- △推進目標▽
 - ①担い手への農地利用集積の加速と遊休農地の解消・発生防止活動の展開
 - ②担い手の確保と経営の合理化・高度化に向けた支援
 - ③地域の声をくみ上げた「意見の提出」の確実な実施
 - ④地域の実態と農委活動を周知する情報提供活動の強化

⑤農業委員会の体制の整備・充実

- △基本活動▽
 - ①農地中間管理機構と連携した農地集積と新規参入支援、経営改善・法人化の支援
 - ②地域の合意形成活動の積極的な実施と計画的な遊休農地対策の実施
 - ③農地台帳の整備・補正の徹底と全国農地ナビ等での公表
 - ④定期的な意見書提出活動の徹底
- △推進の内容▽
 - ①優良農地の保全・確保と農地行政の厳正かつ適正な執行
 - ②農地パトロールの充実・強化、遊休農地所有者への利用意向調査、農地中間管理機構への通知など所有者の意向を踏ま

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◇全国農業委員会会長大会 本県より79人参加……………二
- ◇農地パトロール実施要領を策定……………三
- ◇鳥獣害対策にエゴマを試験栽培 新温泉町農業委員会……………三
- ◇県功労者表彰 農委会長らに農林水産功労……………四

△推進のための体制整備▽

- ①組織体制の整備・確立のため、機構集積支援事業の活用と予算確保対策
- ②農地台帳の整備・補正の徹底と農地ナビの情報更新
- ③農業委員と農地利用最適化推進委員の地区担当制の整備と徹底
- ④指導・相談活動など「地域の世話役活動」の強化
- ⑤農業委員会における意見交換や協議、研修による会議運営の活性化並びに事務局職員数の確保、地区担当制の徹底等

土地改良法の一部改

正法案が成立

機構借受農地にかかる 基盤整備と担い手への 集積等を促進

5月19日、土地改良法の一部改正法案が国会で成立した。土地改良施設の更新事業にお

ける手続き簡素化、国・県営事業の申請に必要な人数要件の廃止、農地中間管理機構が賃貸借権等を取付した農用地を対象とする申請によらない土地改良事業の創設、用排水施設の耐震化を目的とした申請によらない土地改良事業の創設などが盛り込まれた。

基盤整備した機構の借受農地について、確実に担い手に集積することや現場で十分な説明を行うこと、既存の土地改良事業においても農家負担の軽減を図るよう求める附帯決議も採択された。

機構の借受農地にかかる新たな土地改良事業は、機構の要請に基づき、県が市町と協議等して実施するもの。地権者同意は不要で分担金も徴収しないが、当該農地を他用途に転用等した場合は特別徴収金を徴収できるとされている。

新聞強調月間

6、7月は「全国農業新聞」普及推進強調月間
農業委員会と農業者との絆づくり
月間内に農業委員1人1部の新規購読の確保を

農業・農村の持続的発展と

競争力強化に向けた政策提案など決議

本県より79人参加

全国農業委員会会長大会

全国農業委員会会長大会が5月29日、東京都の文京シビックホールで開かれ、約1800人（兵庫県79人）が参加した。

大会では、「農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案」、「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動のさらなる推進に関する申し合わせ」などを決議した。大会終了後、参加者は政府や地元選出国会議員らに要請活動を実施した。

策の検討

- 3 「活かすべき農地」を早急に明らかにする取り組みの推進
- 4 農地所有適格法人の議決権要件の堅持
- 5 「地域未来投資促進法」の適切な運用と優良農地の確保

- 6 農地の違反転用の防止対策と推進体制の整備
- 7 農地の基盤整備促進

- 8 農業者年金制度・運用の改善
- 9 女性農業経営者への支援
- 10 外国人技能実習制度の改善

- 11 中山間地域における多様な農地利用の促進
- 12 集落営農の機能強化
- 13 中山間地域での暮らしと経営を守る対策の強化
- 14 鳥獣被害対策の強化

- 15 都市農業の振興
- 16 「都市農業振興基本法」に基づく都市農地保全対策の確立
- 17 指定から30年を経過した生産緑地の固定資産税軽減
- 18 都市農地の活用の推進と

農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案（主な項目）

I 担い手への農地利用集積施策の改善方策

- 1 農地の利用集積を加速するための環境整備
- 2 相続未登記農地等の対応

II 担い手・経営対策

- 1 農業経営の体質強化と競争力強化
- 2 「農業経営サポートセンター」（仮称）の設置
- 3 認定農業者制度の拡充
- 4 「営農人材バンク」（仮称）の設置
- 5 新規就農の定着に向けた人材育成の強化
- 6 円滑な農業経営の継承推

III 中山間地域対策

- 1 中山間地域における多様な農地利用の促進
- 2 集落営農の機能強化
- 3 中山間地域での暮らしと経営を守る対策の強化
- 4 鳥獣被害対策の強化

IV 都市農業の振興

- 1 「都市農業振興基本法」に基づく都市農地保全対策の確立
- 2 指定から30年を経過した生産緑地の固定資産税軽減
- 3 都市農地の活用の推進と

V 食育の充実と安全・安心対策の推進、国産農産物の輸出促進

- 1 地産地消・食育・機能性食品のさらなる推進
- 2 食の安全対策と輸入農産物等の検疫・表示の強化
- 3 国産農産物の輸出促進と知的財産権の保護

VI 「多様な農業の共存」を基本とする国際農業交渉

- 1 消費税率引き上げ・軽減税率の導入に伴う納税環境の整備

VII 消費税率引き上げ・軽減税率の導入に伴う納税環境の整備

- 1 東日本大震災・原発事故への対応と自然災害への備え
- 2 農業再生に向けた事業展開の加速化
- 3 風評被害の払拭に向けたさらなる支援
- 4 突発的な自然災害等への万全な備え

VIII 東日本大震災・原発事故への対応と自然災害への備え

- 1 農業再生に向けた事業展開の加速化
- 2 風評被害の払拭に向けたさらなる支援
- 3 突発的な自然災害等への万全な備え

IX 新たな農業委員会制度の定着支援とネットワーク機能の強化

- 1 農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化
- 2 農地情報公開システムの円滑な運用のための改修
- 3 厳正な農地制度の執行を確保する体制整備

農業者年金4月新規加入実績

兵庫県は次のとおり。新規加入実績は次のとおり。（農業者年金基金4月受付処理分）
神戸市・三木市・南あわじ市 各1人

全国農業新聞・5月増部

全国農業新聞の普及について、5月に増部したのは3市町。（）内は増加部数。①篠山市（3）、②高砂市（2）、③西脇市（1）

全国農業図書新刊紹介

【地域に根ざした農業構造改革の基本的方向】（29-04）、A5版26頁、500円
【耕作放棄地解消活動事例集 Vol.9】（29-05）、A4版34頁、515円

農地パトロール実施要領を策定

県農業会議

県農業会議は5月9日、「平成29年度農業委員会による農地パトロール実施要領」を農地委員会で決定し、農業委員会に実施を呼びかけた。

農業委員会は、農地法で遊休農地所有者への利用意向調査が義務づけられており、前年度に実施した利用意向調査の結果、意思の表明とおりの取り組みがなされているか確認することとなっている。また、改正農業委員会法では、農地利用の最適化の推進が必須業務に規定され、農地パトロールを組織運動の核として実施する。

パトロールの実施時期は8月を基本とし、事前にリストや地図等を作成し市町の全域で実施する。実施にあたっては、農地制度と農業委員会活動に対する地域全体の理解と協力を得る

担い手支援課事業紹介⑩ 平成29年度雇用就農者 独立支援事業研修生の 決定について

県農業会議は5月11日、雇用就農者独立支援事業の応募者を面接し、12人を決定した。

この事業は、将来の兵庫県農業の担い手育成を加速化するため、就農希望者が雇用就農者として農業経営体において技術やノウハウを学び、その後独立し、新たな経営者となり、就農希望者を受け入れるといった「好循環」を作っていくため、独立就農を目指す

す就農希望者が受ける研修費の一部を助成する。

実施要件は、就農希望者がUI-Jターンであり、研修開始後3年以内に独立すること、助成期間は、最長2年間となっている。

研修生は、地域別では、神戸4人、丹波2人、淡路2人、阪神、加古川、龍野、朝来各1人で、年齢別では、20歳代5人、30歳代4人、40歳代2人、50歳代1人で、全て男性。全体で20人の研修生を予定しており、5月末まで追加募集し、6月に面接審査を行う。

ため、市町広報等への掲載やチラシの配布、のぼりの掲出のほか、農業委員帽子や腕章、パトロールマグネット板などを活用する。パトロール初日には出発式を開いて士気高揚と対外的なPRを図ることとしている。

パトロール実施後には、報告会を開いて結果を取りまとめ、問題案件ごとに対処方針を検討し、指導や是正にあたる。また、利用意向調査の結果は、全国農地ナビの公表項目になつていくことから、農地台帳へ記録する。

農地中間管理事業の 推進に向けて

関係職員が研修

兵庫みどり公社と県は5月18日、共催で「平成29年度農地中間管理事業研修会」を開催し、市町、市町農業委員会、農業協同組合担当職員ら110人が参加した。

農地中間管理事業の推進に向けて、機構集積協力金の概要や借受希望者募集のほか、農地中間管理事業との関連施策について説明した。

鳥獣害対策に エゴマを試験栽培

新温泉町農業委員会

新温泉町農業委員会は、今年度からエゴマの試験栽培に取り組みすることとし、6月28日の定例総会後、農業委員らが約10軒のほ場でエゴマを作付けする。

同町で深刻化する鳥獣害対策や農家の所得増加となる農産物として期待している。

昨年11月、農政部会の視察研修で鳥取県若桜町を訪れた際、同町の直売所でエゴマが鳥獣害に強く、消費者からの人気も高いことを知り、取り組むことにした。

試験栽培は、農業委員のほ場を利用し、毎月、定例総会後に委員全員で作業することとしている。

今後、同町内で普及するために、栽培技術の確立を目指して取り組む。

丹波市農業委員会 市長と農業振興施策 について意見交換

丹波市農業委員会（石塚和

三会長）は例年、市長に農業振興施策に関する意見書を提出している。このほど、昨年12月に新しく市長に就任した谷口進一市長と意見交換会を開催した。

この意見書は、農業者の代表として市内の農業振興施策などをとりまとめ、市の施策に反映してもらおうと、毎年市長に提出しているもの。

内容は①「丹波市ブランド」の確立による農業振興、②有害鳥獣対策、③経営の安定化と農業後継者対策、④6次産業化による地産地消の推進、農家所得の向上についてなど。また、農業委員会が新制度に移行し、農業委員がこれまでの半数になること、一人あたりの責務が増えるため、適正な委員の選任や報酬水準、事務局職員の増員なども求めた。

兵 庫 県 知 事 選 挙

投票日 7 月 2 日 (日)

【期日前投票のできる期間】

6月16日(金)~7月1日(土)

そろって投票しましょう!!

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は5月9日、第14回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

(1) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として姫路市農業委員会長に回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として洲本市農業委員会長に回答することに決定した。

二 説 明

(1) 農地中間管理事業の実施状況について

公益社団法人兵庫みどり公社農地活性化部・菅村部長から平成28年の農地中間管理事業の実施状況について説明があった。

三 協 議

(1) 農業委員会活動パワーアップ運動推進要領等について

平成29年度の農業委員会活動パワーアップ運動推進要領案と農業委員会による「農地パトロール」実施要領案について協議し、決定した。

(2) 当面の農政問題について
都市緑地法等の一部改正法案、農業分野における外国人技能実習生の受け入れ状況及び平成28年度農地利用相談実績について事務局が説明した。

(別表) 第14回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数						処 理 面 積 (㎡)
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種	合 計	
第4条	0	0	0	1	0	1	3,657
第5条	0	0	0	1	0	1	3,471

県農委職員協議会 会長に柳生隆弘氏 (赤穂市)

県内の農業委員会事務局職員で構成する兵庫県農業委員会職員協議会は、5月15日、神戸市中央区の私学会館で平成29年度定期総会を開催し、活動計画や役員改選などを行った。

役員改選では、会長に赤穂市の柳生隆弘氏、副会長に豊岡市の宮崎雅巳氏と朝来市の藤原裕明氏を選出した。

県功労者表彰 農委会長らに 農林水産功労

兵庫県は5月3日、神戸市中央区の県公館で平成29年度県功労者22部門266人を表彰した。

農業委員会関係では、太子町農業委員会長の桑原秀行氏と赤穂市農業委員会長の榊敏氏が農林水産功労を受賞した。



農業会議日誌

5月1日～5月31日

- 8日 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議出席(東京都)▽都道府県農業会議事務局長会議出席(同市)
- 9日 第14回農地委員会開催(神戸市)▽就農支援センター担当者会議開催(同市)
- 10日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(豊岡市)▽県植物防疫協会監査会出席(神戸市)
- 11日 全国農業会議所学識経験会員懇談会出席(東京都)▽雇用就農者独立支援事業審査実施(神戸市)
- 12日 都道府県農業会議会長会議出席(東京都)▽のうねん倶楽部通常総会出席(同都)
- 13日 全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会出席(同都)
- 14日 県農業活性化協議会幹事会出席(神戸市)
- 15日 県農業委員会職員協議会定期総会出席(神戸市)▽農業委員会事務局会議開催(同市)
- 18日 農地中間管理事業研修会出席(神戸市)
- 19日 地域農政フォーラム(神戸市)
- 23日 県酒米振興会監査会出席(神戸市)▽県町村会定期総会出席(同市)
- 24日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(丹波市)▽県植物防疫協会運営委員会出席(神戸市)
- 25日 新聞・出版西日本ブロック会議出席(石川県・26日まで)▽県・みどり公社・農業会議連携会議出席(神戸市)▽県町議会議長会定期総会出席(同市)▽農業経営法人化推進会議出席(大阪府)
- 26日 県農業活性化協議会総会出席(神戸市)
- 29日 全国農業委員会会長大会出席(東京都)▽第1回県農地利用推進協議会出席(神戸市)
- 30日 全国農業委員会会長大会第1回実行委員会出席(東京都)▽県農業共済組合連合会通常総会出席(神戸市)▽スタートアップ支援事業親方農家審査会出席(同市)▽集落営農育成等担当者会議出席(同市)
- 31日 女性農業者育成塾説明会出席(同市)